

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																											
			財政健全化等	×	歳入総額	6,150,673	6,967,229	実質収支比率			6.8	6.5																																																																																																																																																																													
市町村名	大町町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	204,031	303,944	(※1)	(87.8)	(90.0)																																																																																																																																																																														
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,165	127,087	標準財政規模	2,690,134	2,724,657																																																																																																																																																																														
				近畿	×	実質収支	183,866	176,857	財政力指数	0.29	0.30																																																																																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	6,293	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	7,009	120,121	公債費負担比率	19.5	20.1																																																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	6,777			過疎	○	積立金	825	229	健全化判断比率																																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-7.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	6,136	第1次	令和2年国調	170	178	低開発	×	積立金取崩し額	0	30,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	6,118		うち日本人(人)	6.0	6.1	指数表選定	○	実質単年度収支	7,834	90,350	実質公債費比率	7.5	7.8																																																																																																																																																																											
	令04.01.01(人)	6,245	第2次																																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,229		うち日本人(人)	757	829																																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.7	第3次																																																																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.8		うち日本人(%)	1,884	1,922																																																																																																																																																																																			
面積(km ²)	11.50			67.0	65.6																																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	547																																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	2,455																																																																																																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,785,202	4,794,376																																																																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,730		一般職員	87	260,391	2,993	うち公的資金	4,622,138	4,629,296																																																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,338		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,397,850	3,319,188																																																																																																																																																																														
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	7	26,299	3,757	債務負担行為額(支出予定額)	386,674	368,475																																																																																																																																																																														
	議会議長	1	3,108		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																														
	議会副議長	1	2,584		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																														
	議会議員	6	2,423		合計	88	264,530	3,006	財政調整基金	1,155,077	1,064,252																																																																																																																																																																														
						ラスバイレス指数			95.3	積立金現在高	475,138	294,075																																																																																																																																																																													
										減債基金	2,980,368	2,805,247																																																																																																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)									(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)															(7) 杵島工業用水道企業団															(8) 佐賀西部広域水道企業団															(9) 佐賀県西部広域環境組合															(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)															(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)															(14) 杵東地区衛生処理場組合								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																																																			
(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)																																																																																																																																																																																			
						(7) 杵島工業用水道企業団																																																																																																																																																																																			
						(8) 佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																																																																			
						(9) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																																																																			
						(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																			
						(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																																			
						(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																			
						(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																																			
						(14) 杵東地区衛生処理場組合																																																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比 (A)	のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	768,776	12.5	768,776	27.7	普通税	768,766	100.0	-		議会費	53,613	0.9	1,126	53,613	
地方譲与税	21,127	0.3	21,127	0.8	法定普通税	768,766	100.0	-		総務費	1,507,365	25.3	11,657	631,335	
利子割交付金	215	0.0	-	-	市町村民税	325,911	42.4	-		民生費	1,599,840	26.9	114,204	819,418	
配当割交付金	1,736	0.0	1,736	0.1	個人均等割	10,103	1.3	-		衛生費	474,314	8.0	14,856	325,554	
株式等譲渡所得割交付金	1,481	0.0	1,481	0.1	所得割	205,085	26.7	-		労働費	3,030	0.1	-	30	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,550	2.0	-		農林水産業費	219,060	3.7	128,011	48,381	
地方消費税交付金	151,309	2.5	151,309	5.4	法人税割	95,173	12.4	-		商工費	472,828	8.0	181,857	118,651	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	372,358	48.4	-		土木費	197,224	3.3	98,692	57,906	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	371,393	48.3	-		消防費	234,860	3.9	67,750	161,244	
自動車取得税交付金	40	0.0	40	0.0	軽自動車税	25,415	3.3	-		教育費	338,518	5.7	31,809	254,320	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,082	5.9	-		災害復旧費	188,267	3.2	-	10,711	
自動車税環境性能割交付金	1,552	0.0	1,552	0.1	鉦産税	-	-	-		公債費	657,723	11.1	-	652,214	
法人事業税交付金	11,545	0.2	11,545	0.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	4,188	0.1	4,188	0.2	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,188	0.1	4,188	0.2	目的税	10	0.0	-		歳出合計	5,946,642	100.0	649,962	3,133,377	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	10	0.0	-		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	1,991,933	32.4	1,806,714	65.1	入湯税	10	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,806,714	29.4	1,806,714	65.1	事業所税	-	-	-		義務的経費計	2,236,473	37.6	1,619,687	1,590,405	56.7
特別交付税	185,219	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	875,678	14.7	778,721	766,860	27.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	507,393	8.5	441,679	-	-
(一般財源計)	2,953,902	48.0	2,768,683	99.7	法定外目的税	-	-	-		扶助費	703,072	11.8	188,752	171,331	6.1
交通安全対策特別交付金	867	0.0	867	0.0	旧法による税	-	-	-		公債費	657,723	11.1	652,214	652,214	23.2
分担金・負担金	68,317	1.1	-	-	合計	768,776	100.0	-		元利償還金	657,723	11.1	652,214	652,214	23.2
使用料	40,463	0.7	3,047	0.1	徴収率 現・計					うち元金	636,976	10.7	632,035	632,035	22.5
手数料	14,447	0.2	-	-	(%)					うち利子	20,747	0.3	20,179	20,179	0.7
国庫支出金	643,278	10.5	-	-	令和4年度					一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和3年度					その他の経費	2,871,940	48.3	1,434,530	848,472	30.2
都道府県支出金	364,440	5.9	-	-	合計	99.7	99.0	99.6	99.0	物件費	1,072,222	18.0	401,319	243,142	8.7
財産収入	14,126	0.2	3,814	0.1	市町村民税	99.6	98.9	99.3	98.7	維持補修費	8,811	0.1	5,703	5,703	0.2
寄附金	684,635	11.1	-	-	純固定資産税	99.7	99.1	99.7	99.2	補助費等	707,702	11.9	473,619	271,206	9.7
繰入金	302,819	4.9	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	373,718	6.3	292,812	225,007	8.0
繰越金	213,944	3.5	-	-	合計	454,885		62,967		繰出金	407,616	6.9	341,794	328,421	11.7
諸収入	221,633	3.6	2	0.0	実質収支	29,769		38,781		積立金	652,689	11.0	212,095	-	-
地方債	627,802	10.2	-	-	再差引収支	17,500		912		投資・出資金・貸付金	22,900	0.4	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	29,052	0.5	-	-	交通	-		1,381		投資的経費計	838,229	14.1	79,160	-	-
歳入合計	6,150,673	100.0	2,776,413	100.0	電気	-		96		うち人件費	24,400	0.4	24,400	-	-
					国民健康保険	97,740		-		普通建設事業費	649,962	10.9	68,449	-	-
					その他	309,876		579		うち補助	64,139	1.1	9,307	-	-
										うち単独	489,760	8.2	51,611	-	-
										災害復旧事業費	188,267	3.2	10,711	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	5,946,642	100.0	3,133,377	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 松原市大町町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, formal income, actual income, and surplus/deficit.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, surplus/deficit, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task group financial status with columns for group name, income, expenses, surplus/deficit, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating profit, and various support metrics.

※地方公共団体が2%以上出資している法人又は之財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, actual debt service ratio, and various financial indicators.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, future liability ratio, and detailed breakdown of liabilities and assets.

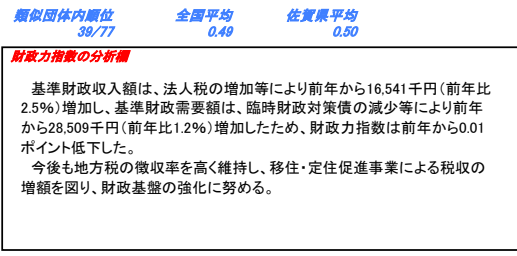
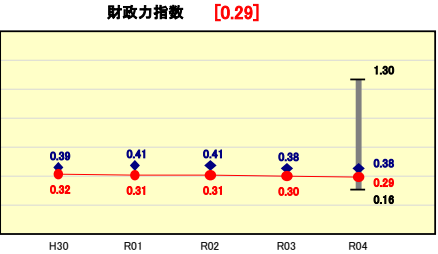
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,136	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,118	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,150,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,946,642	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	183,866	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,690,134	千円			
地方債現在高	4,785,202	千円			

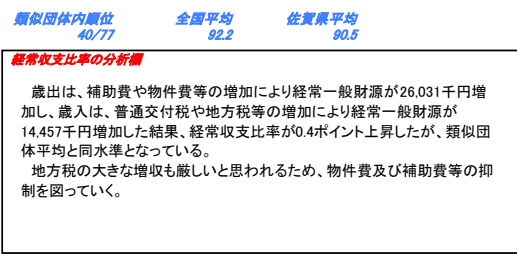
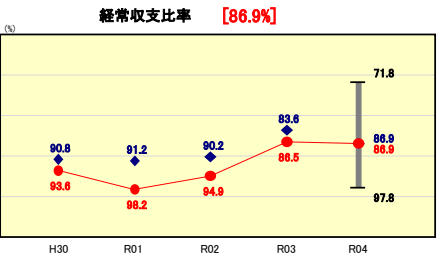


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

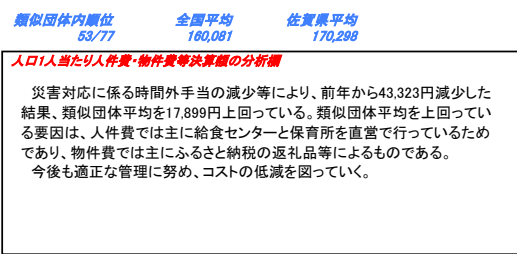
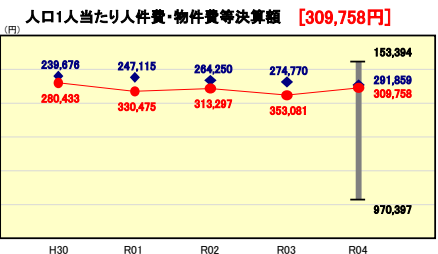
財政力



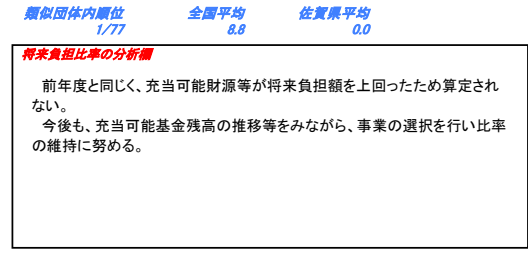
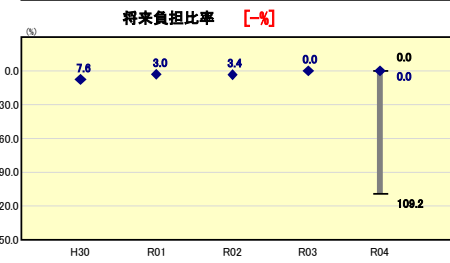
財政構造の弾力性



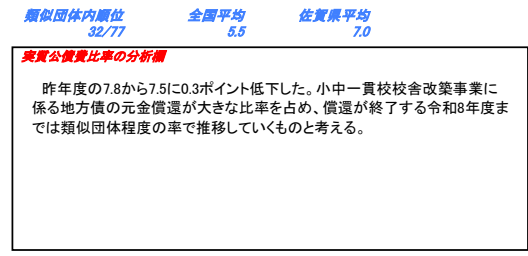
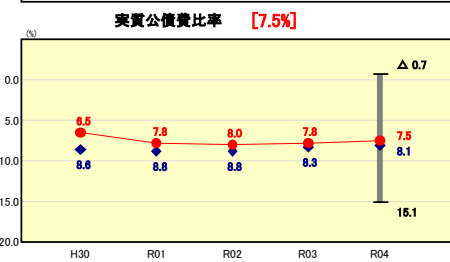
人件費・物件費等の状況



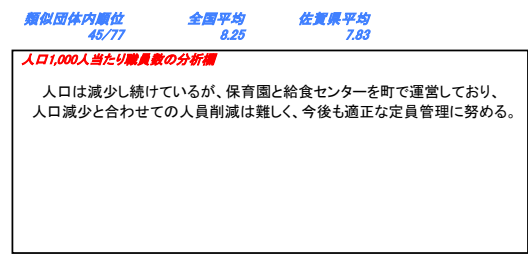
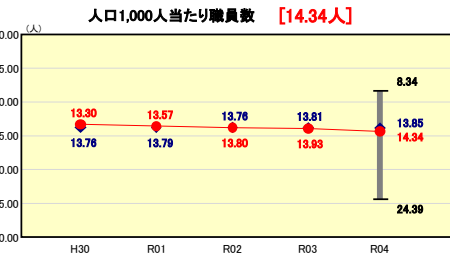
将来負担の状況



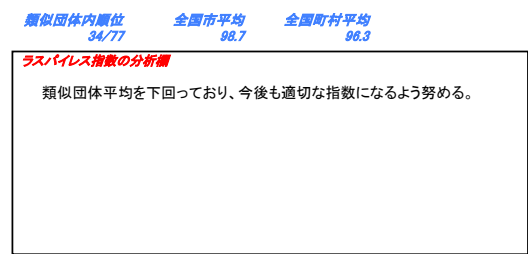
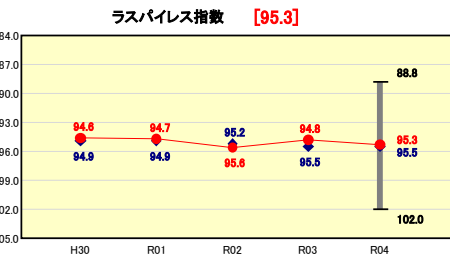
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

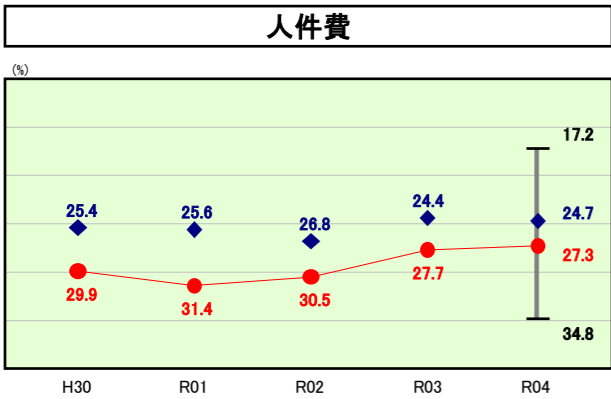
佐賀県大町町

経常収支比率の分析

人口	6,136	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,118	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,150,673	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,946,642	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	183,866	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,690,134	千円			
地方債現在高	4,785,202	千円			

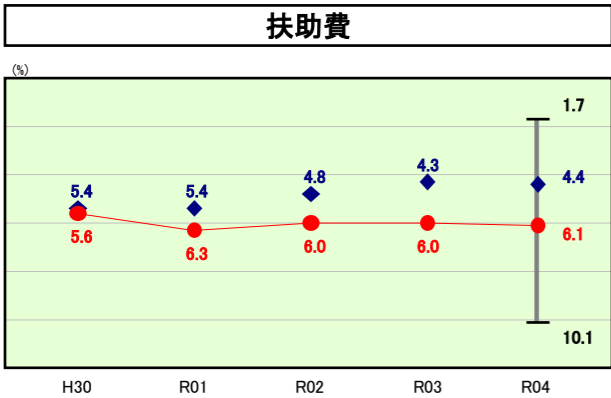
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



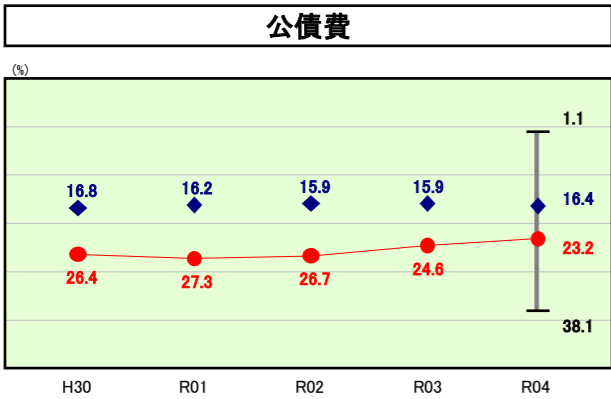
類似団体内順位 51/77 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄
類似団体平均を上回って推移しているが、これは給食センターと保育所を直営で行っているため人件費の割合が高くなっている。今後も行政サービスの提供方法を検討しながら適正な人員管理に努める。



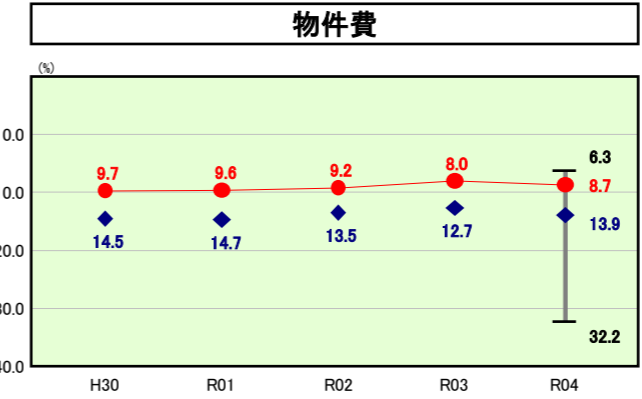
類似団体内順位 65/77 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回って推移しているが、これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。今後も各種給付金等の内容を精査し、必要な方に必要なサービスが行き届くよう努める。



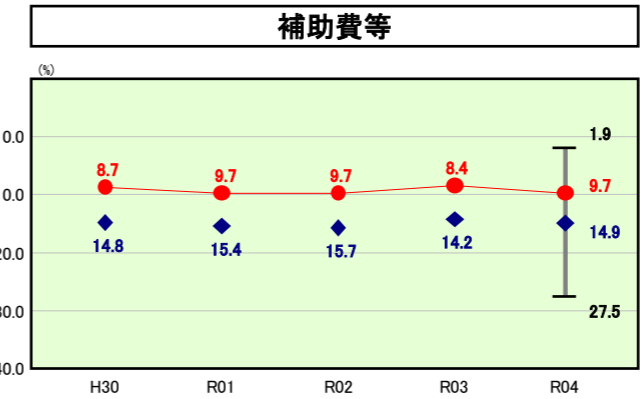
類似団体内順位 65/77 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

公債費の分析欄
類似団体平均を上回って推移しているが、これは小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元利償還が大きな比率を占めるためであり、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。



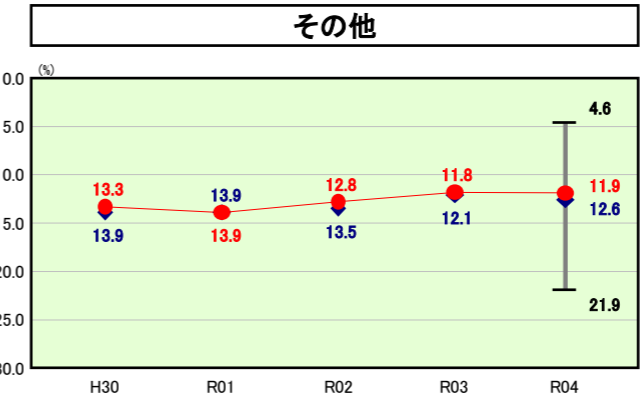
類似団体内順位 6/77 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄
類似団体平均を下回って推移している。引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。



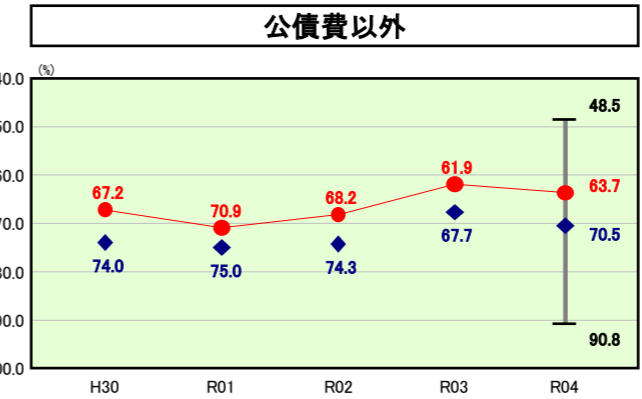
類似団体内順位 6/77 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄
類似団体平均を下回って推移している。一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 33/77 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

その他の分析欄
類似団体平均と同水準で推移している。今後も他事業会計の財政状況を注視し、繰出金の負担が普通会計を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 8/77 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

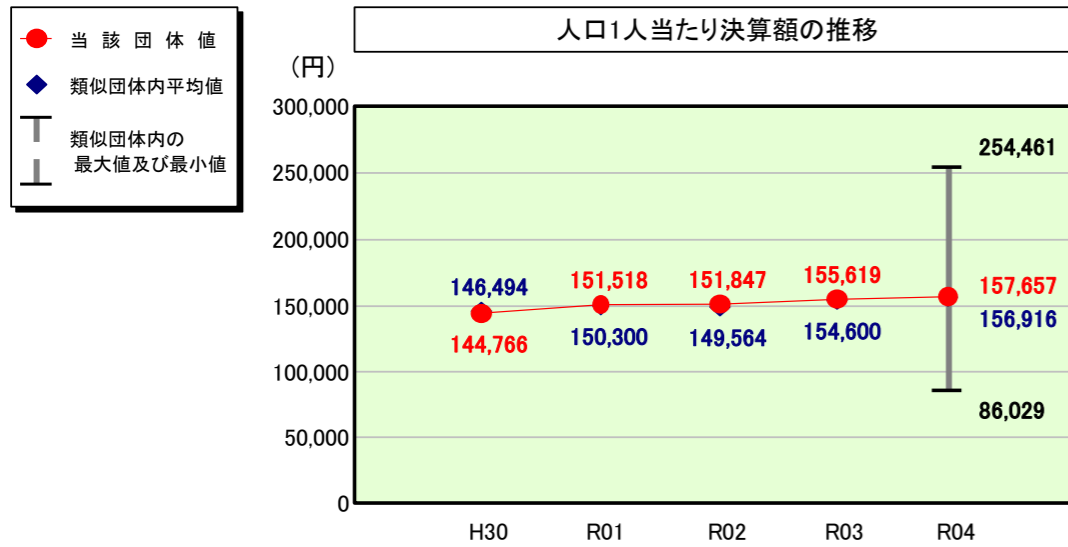
公債費以外の分析欄
類似団体平均を下回って推移しており、前年度から1.8ポイント上昇しているが、これは一部事務組合に対する負担金の増加によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

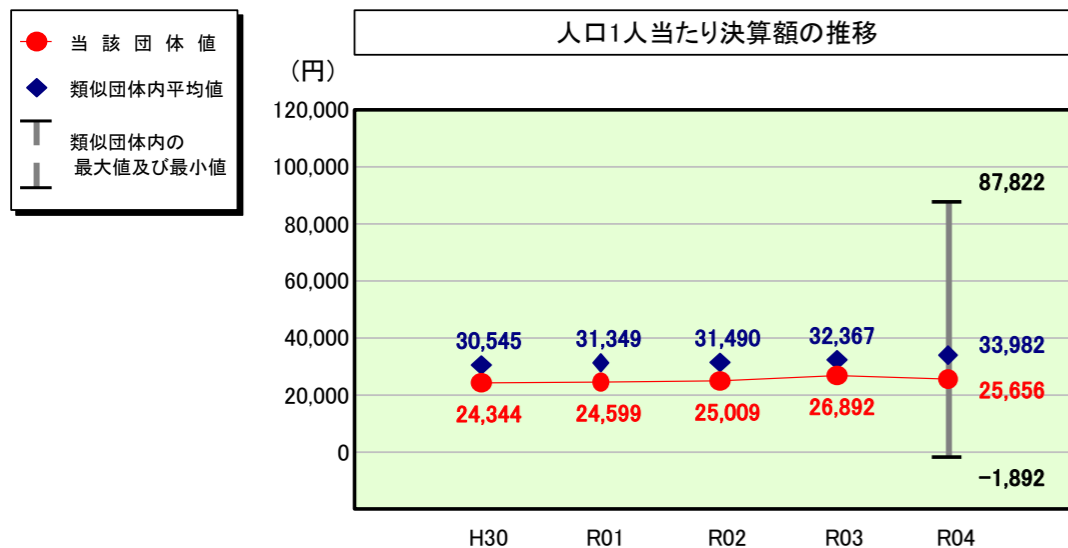
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	875,678	142,712	139,150	2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	108,037	17,607	19,663	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,703	6,471	5,184	24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,400	3,977	3,143	26.5
▲退職金	▲ 80,437	▲ 13,109	▲ 11,320	15.8
合計	967,381	157,657	156,916	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.34	13.85	0.49
ラスバイレス指数	95.3	95.5	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

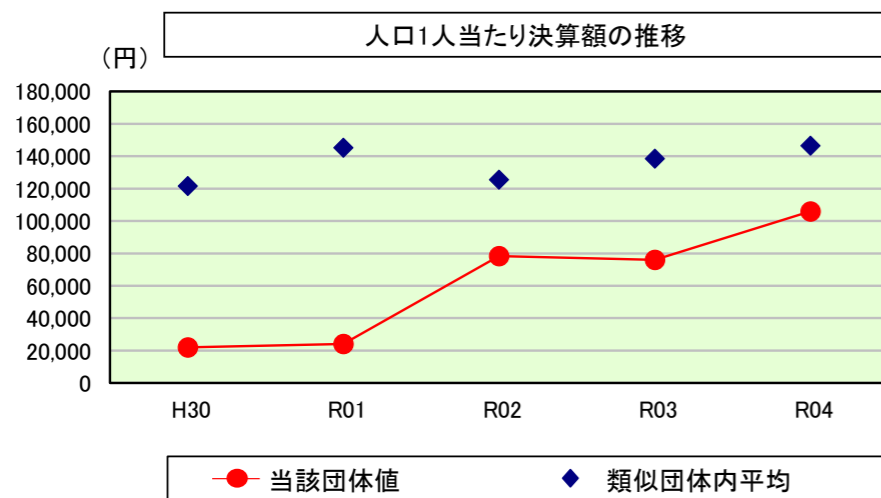


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	657,723	107,191	83,132	28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18,852	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,665	4,346	4,344	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 5,509	▲ 898	▲ 4,399	▲ 79.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 521,455	▲ 84,983	▲ 69,608	22.1
合計	157,424	25,656	33,982	▲ 24.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	143,695	21,975	▲ 64.7	121,449	4.6	▲ 69.3
うち単独分	100,372	15,350	▲ 12.9	62,922	2.2	▲ 15.1
R01	153,789	23,996	9.2	145,139	19.5	▲ 10.3
うち単独分	48,621	7,586	▲ 50.6	83,762	33.1	▲ 83.7
R02	493,385	78,241	226.1	125,391	▲ 13.6	239.7
うち単独分	233,711	37,062	388.6	68,516	▲ 18.2	406.8
R03	475,019	76,064	▲ 2.8	138,402	10.4	▲ 13.2
うち単独分	235,995	37,789	2.0	70,652	3.1	▲ 1.1
R04	649,962	105,926	39.3	146,367	5.8	33.5
うち単独分	489,760	79,817	111.2	79,441	12.4	98.8
過去5年間平均	383,170	61,240	41.4	135,350	5.3	36.1
うち単独分	221,692	35,521	87.7	73,059	6.5	81.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

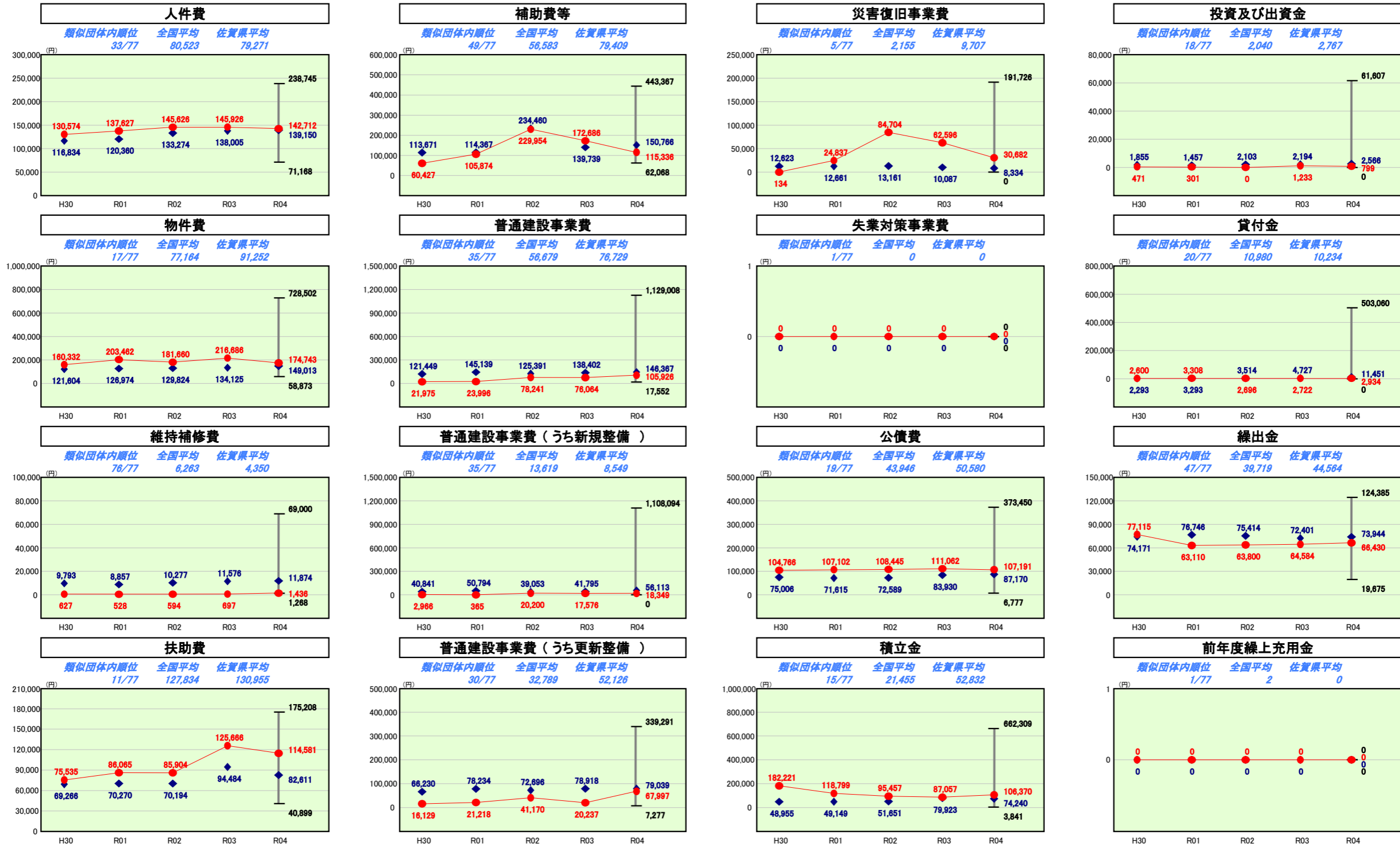
令和4年度

佐賀県大町町

人口	6,136 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,118 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.50 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	6,150,673 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,946,642 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	183,866 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,690,134 千円		
地方債現在高	4,785,202 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

扶助費は住民一人当たり114,581円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。また、前年度から11,085円減少している要因としては、子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時給付金の減少によるものと思われる。

災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業を行っており、事業が完了するまでは類似団体平均より高い数値で推移していくと思われる。

普通建設事業費については、おまち情報プラザの改修工事等により前年度から29,862円増加しているが、依然として類似団体平均を下回っている。これは、スポーツ施設や公民館等の建て替えが必要な施設が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を行っているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

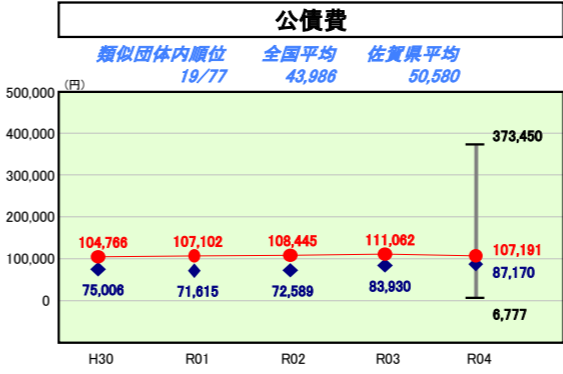
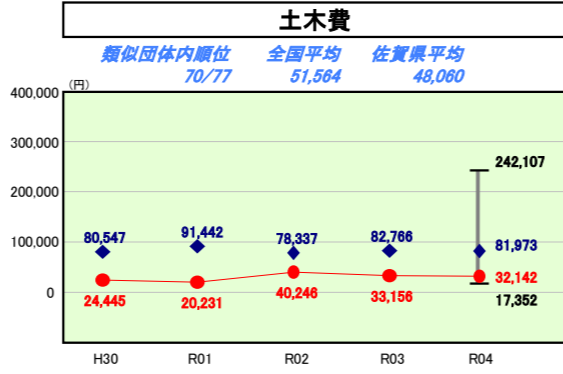
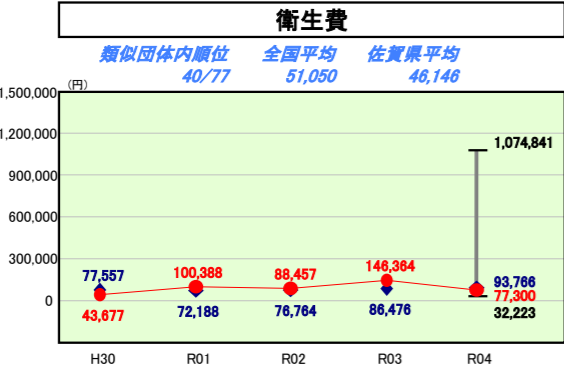
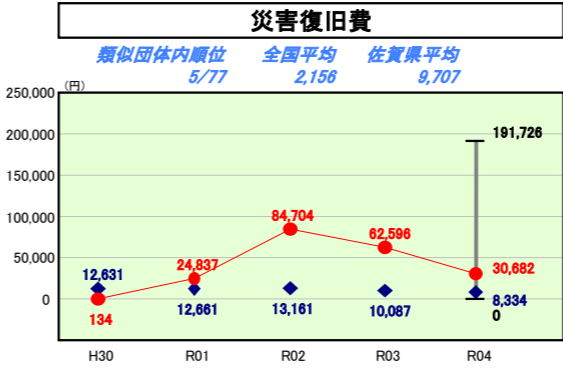
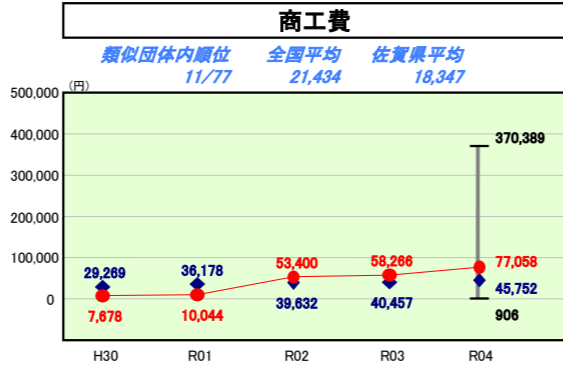
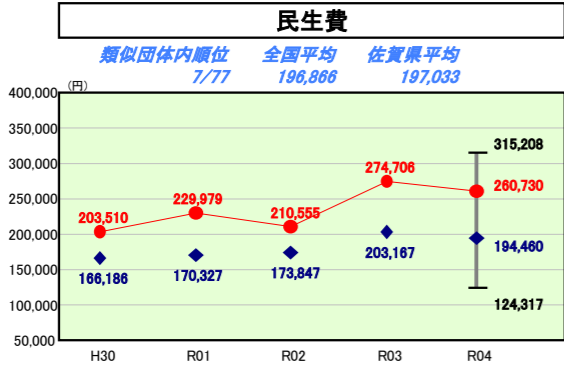
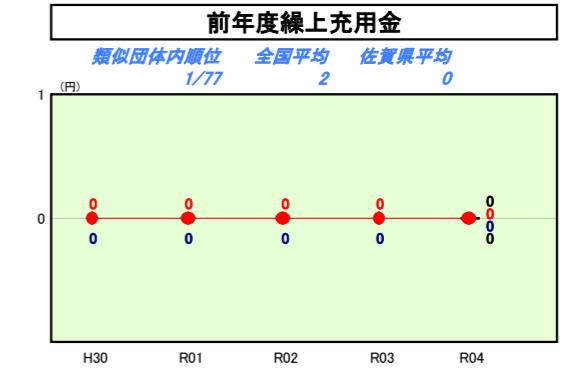
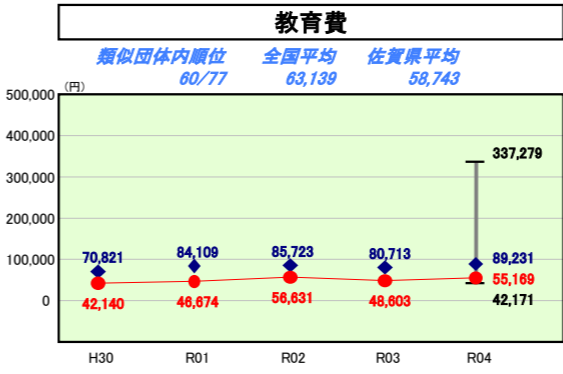
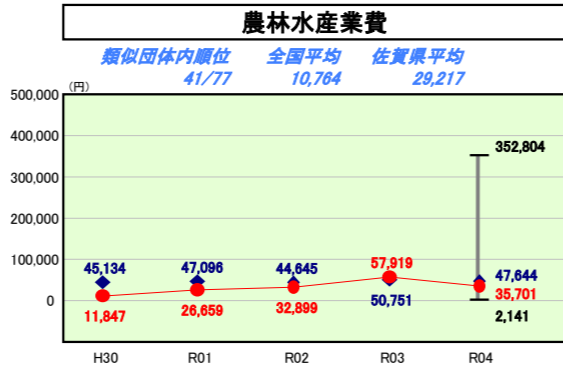
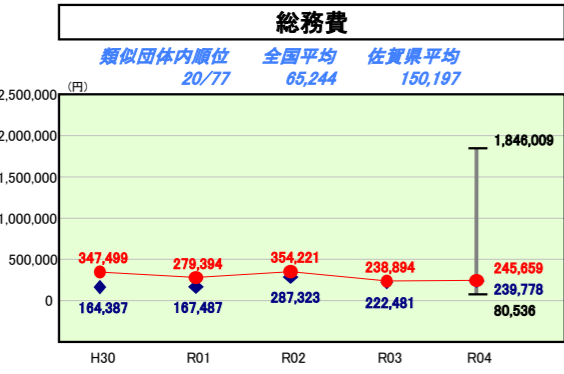
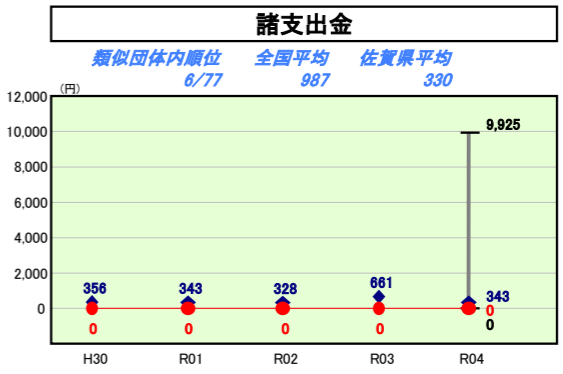
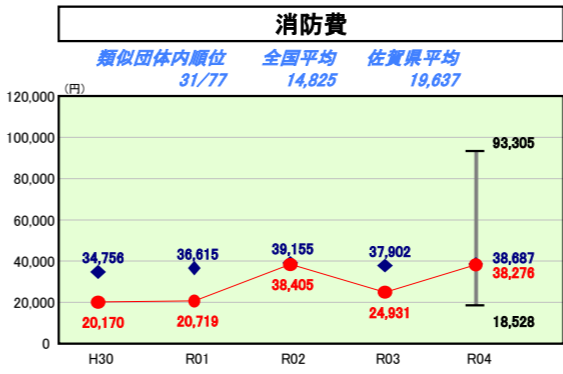
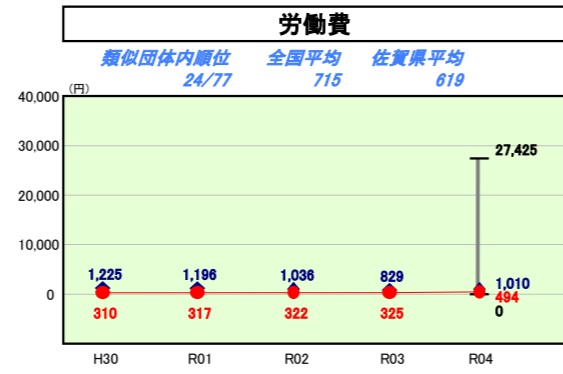
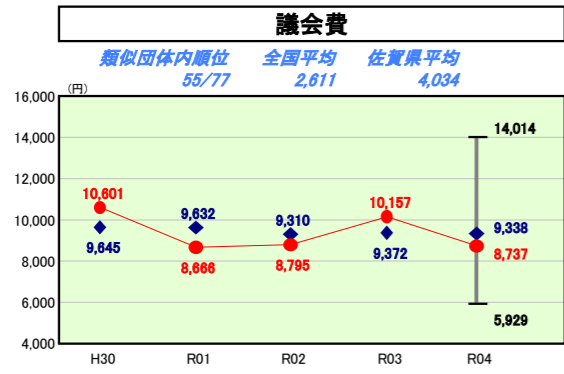
令和4年度

佐賀県大町町

人口	6,136人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,118人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	6,150,673千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,946,642千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	183,866千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,690,134千円		
地方債現在高	4,785,202千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

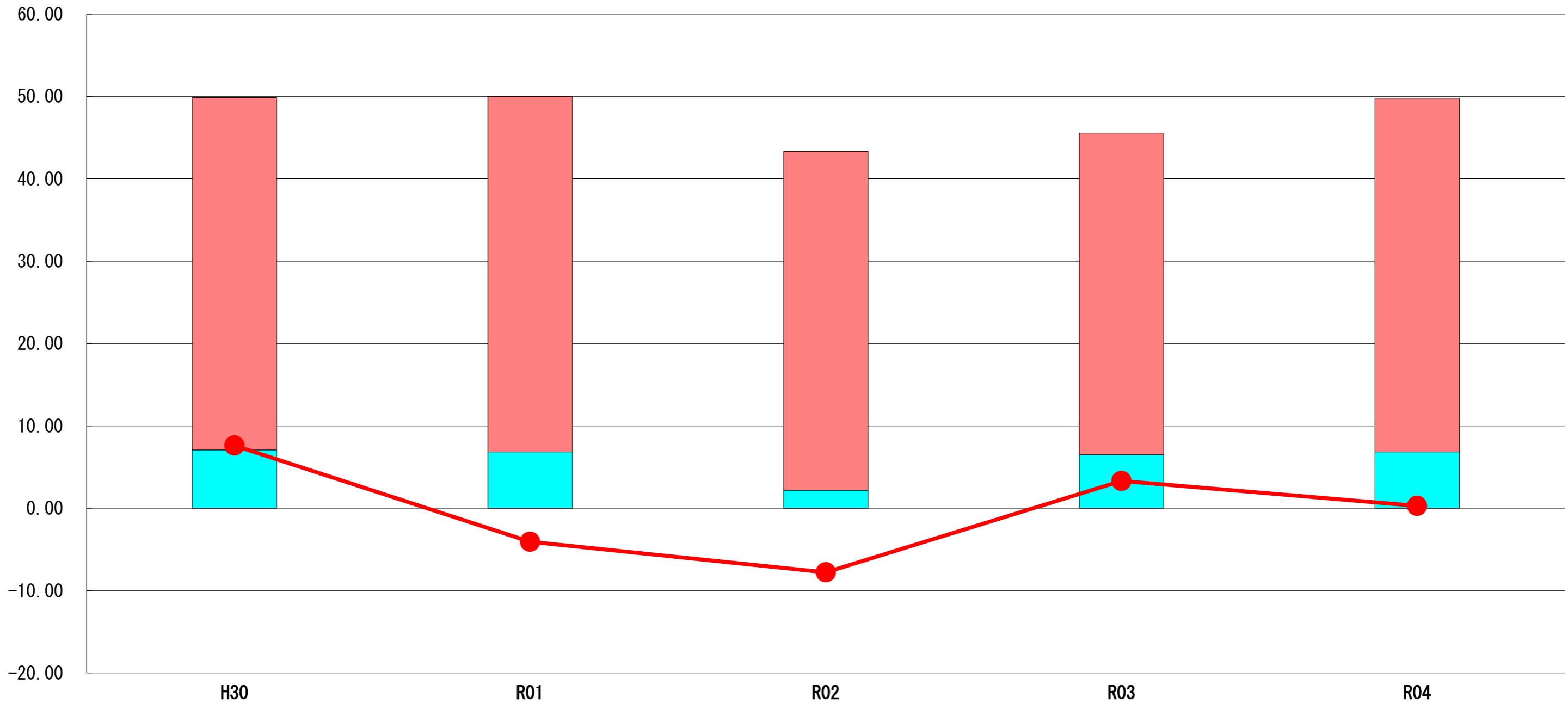
民生費は住民一人当たり260,730円と前年度から13,976円減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは障害者自立支援給付費が年々増額していることによるものと考えられる。
衛生費は住民一人当たり77,300円と前年度から69,064円減少しており、類似団体平均を下回った。これは、衛生処理場の新規建設事業に係る負担金や災害廃棄物処理業務委託料の減少によるものと考えられる。
商工費は住民一人当たり77,058円と前年度から18,792円増加しているが、これは、おまち情報プラザ改修工事の増加によるものと考えられる。
消防費は住民一人当たり38,276円と前年度から13,345円増加しているが、これは、移動式排水ポンプ購入費の増加によるものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

佐賀県大町町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		42.76	43.15	41.13	39.06	42.94
 実質収支額		7.08	6.84	2.19	6.49	6.83
 実質単年度収支		7.61	▲ 4.08	▲ 7.79	3.32	0.29

分析欄

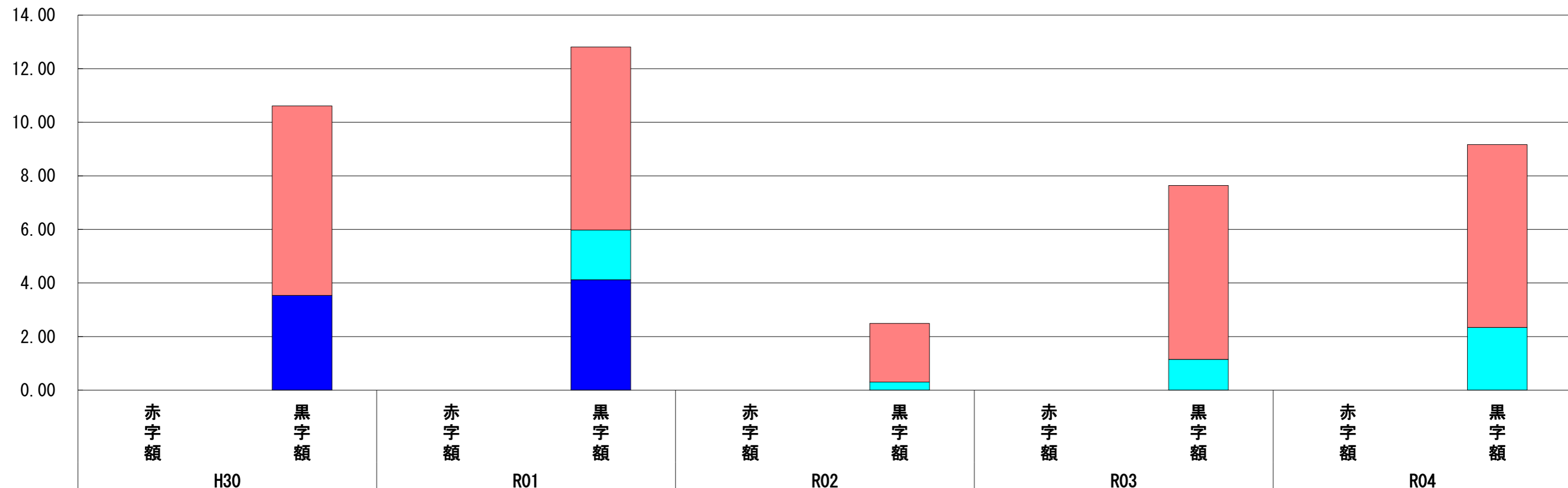
- ・ 財政調整基金残高・・・標準財政規模は減少し、基金残高が増加しているため、標準財政規模比は3.88ポイント上昇している。
- ・ 実質収支額・・・標準財政規模額比は0.34ポイント上昇しており、特別交付税が見込みより多かったことが要因として挙げられる。今後も5%以下となるよう財政運営を行っていく。
- ・ 実質単年度収支・・・標準財政規模額比は3.03ポイント低下

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
■ 一般会計		7.07	6.83	2.19	6.49	6.83
■ 国民健康保険特別会計		0.00	1.86	0.30	1.15	2.34
■ 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ 後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■ その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
■ その他会計（黒字）		3.54	4.12	-	-	-

分析欄

一般会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

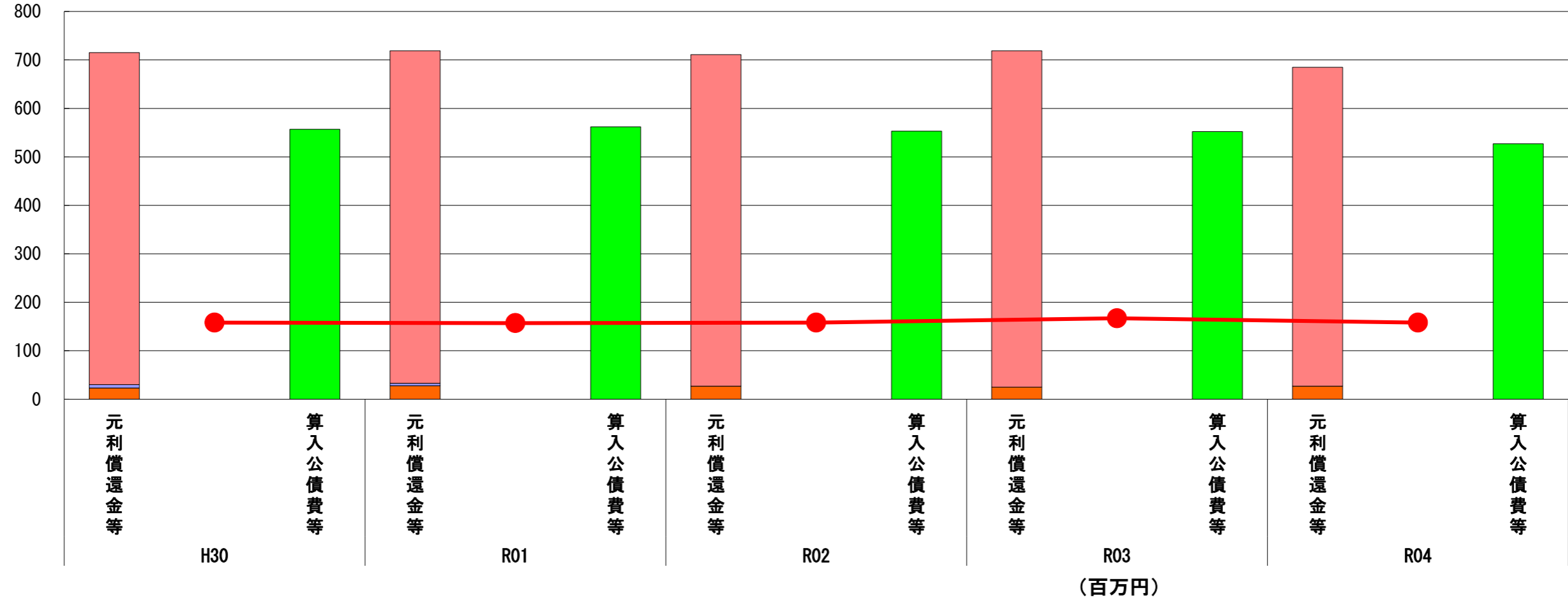
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県大町町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		685	686	684	694	658
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	5	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	28	27	25	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		557	562	553	552	527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		158	157	158	167	158

分析欄
 元利償還金等（A）、算入公債費等（B）ともに前年度から減少している。
 歳出に占める公債費の割合が高い数値で推移しているが、今後も地方交付税に算入される有利な起債の活用を検討していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

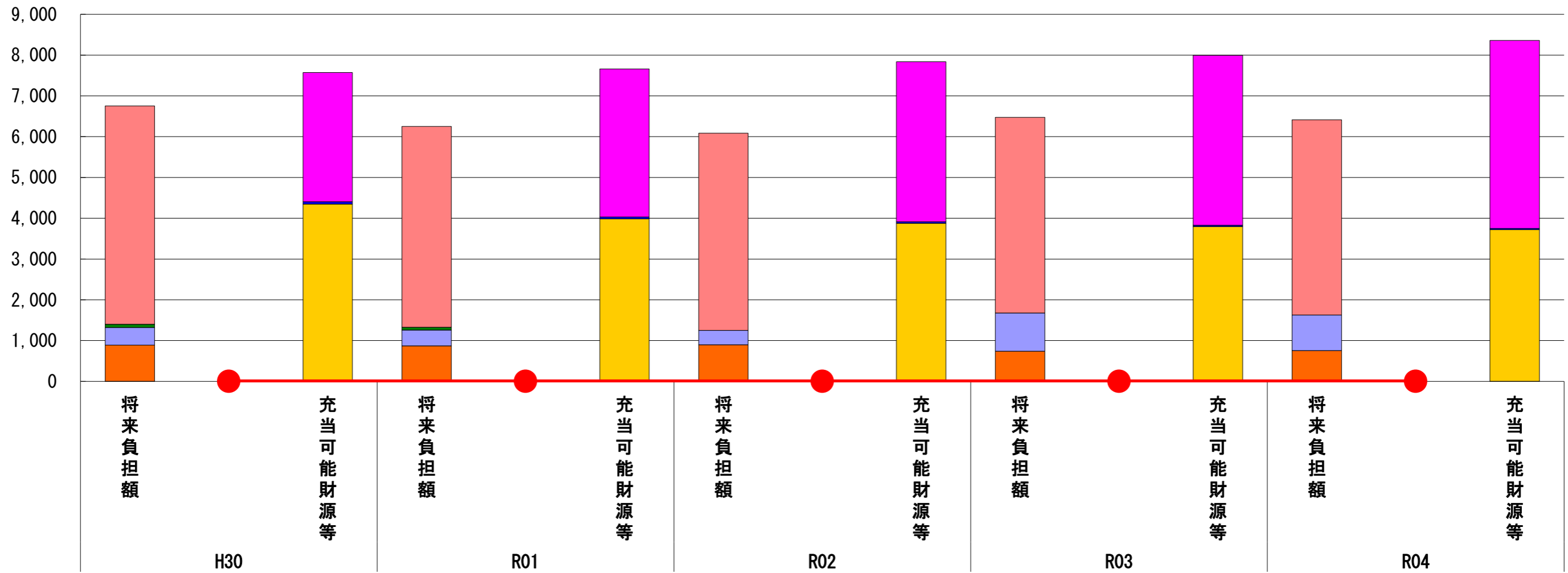
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,354	4,923	4,836	4,794	4,785
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		83	68	-	-	-
	組合等負担等見込額		427	389	353	939	872
	退職手当負担見込額		892	871	898	740	756
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,171	3,631	3,925	4,164	4,611
	充当可能特定歳入		56	46	39	33	28
	基準財政需要額算入見込額		4,347	3,984	3,875	3,796	3,722
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 817	▲ 1,409	▲ 1,752	▲ 1,520	▲ 1,948

分析欄

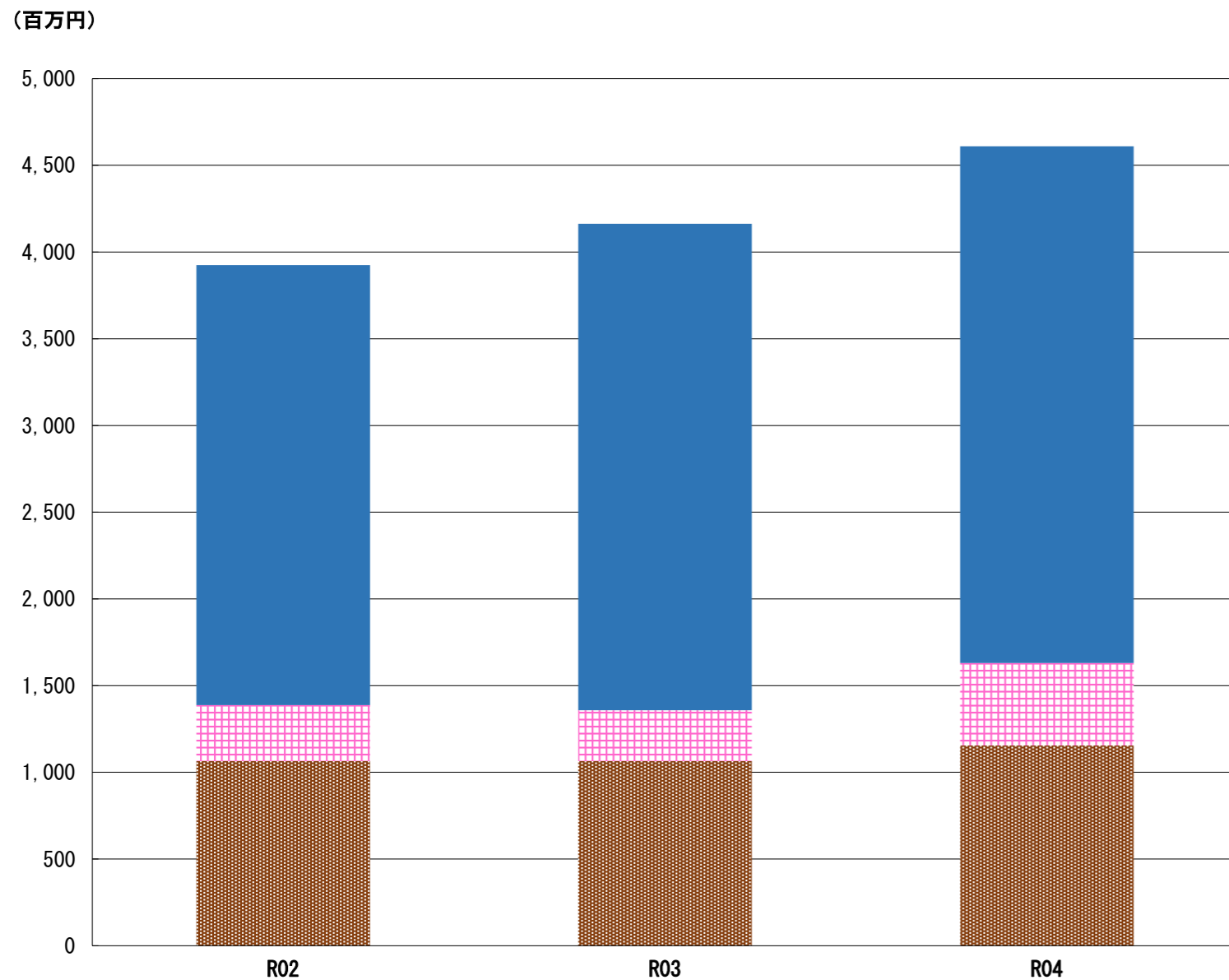
前年度に引き続き、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。

充当可能財源等(B)では、充当可能基金額が減債基金等により増加している。

将来負担額(A)での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,064	1,064	1,155
減債基金		324	294	475
その他特定目的基金		2,537	2,805	2,980
ふるさと応援寄附金基金		1,603	1,905	2,093
公共施設整備基金		259	251	240
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金		228	229	230
地域福祉基金		212	214	215
移住促進対策基金		113	104	101
基金残高合計		3,925	4,164	4,611

基金全体
 (増減理由)
 令和4年度末の基金残高は4,611百万円となっており、前年度から447百万円増加している。これは、ふるさと応援寄附金基金で188百万円、減債基金で181百万円増加したことが要因となっている。

(今後の方針)
 減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、令和8年度までは取崩しを予定している。ふるさと応援寄附金基金、移住対策促進基金、公共施設等整備基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。

財政調整基金
 (増減理由)
 令和4年度末の基金残高は1,155百万円となっており、前年度から91百万円増加している。これは歳計剰余金により生じた積立金90百万円によるものである。

(今後の方針)
 今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。

減債基金
 (増減理由)
 令和4年度末の基金残高は475百万円となっており、前年度から181百万円増加した。これは、小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まったことにより30百万円の取崩しを行ったが、211百万円積立てを行ったためである。

(今後の方針)
 令和8年度まで校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを予定をしている。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 ふるさと応援寄附金基金：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図る。
 公共施設整備基金：公共施設の更新や新增築事業等により延命化や機能向上を図る。
 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金：灌漑用水ポンプ施設の維持管理事業の円滑な運営を図る。
 地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図る。
 移住促進対策基金：移住促進を図る。

(増減理由)
 ふるさと応援寄附金基金について、積立て額が取崩し額を上回っているため188百万円増加した。

(今後の方針)
 ふるさと応援寄附金基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り活用する。公共施設整備基金については、施設管理計画等により更新・修繕等の整備を行う際、取崩しを行い活用していく。移住対策促進基金については、移住促進のため取崩しを行い活用していく。